

資金収支計算書

(自)令和4年4月1日 (至)令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	3,022,200	2,956,131	66,069	
		障害福祉サービス等事業収入	39,615,000	39,990,170	△ 375,170	
		経常経費寄附金収入	77,000	77,000	0	
		受取利息配当金収入	1,300	329	971	
		その他の収入	405,000	525,000	△ 120,000	
	事業活動収入計(1)		43,120,500	43,548,630	△ 428,130	
	支出	人件費支出	28,104,500	28,062,985	41,515	
		事業費支出	4,474,000	4,243,691	230,309	
		事務費支出	7,066,000	6,837,751	228,249	
		就労支援事業支出	3,358,000	3,357,236	764	
事業活動支出計(2)		43,002,500	42,501,663	500,837		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		118,000	1,046,967	△ 928,967		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	0	0	
		施設整備等寄附金収入	0	0	0	
		設備資金借入金収入	0	0	0	
		固定資産売却収入	0	0	0	
		その他の施設整備等による収入	0	0	0	
	施設整備等収入計(4)		0	0	0	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	
		固定資産取得支出	0	0	0	
		固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0	
その他の施設整備等による支出		0	0	0		
施設整備等支出計(5)		0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0		
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	
		長期運営資金借入金収入	0	0	0	
		長期貸付金回収収入	0	0	0	
		投資有価証券売却収入	0	0	0	
		積立資産取崩収入	0	0	0	
		その他の活動による収入	0	0	0	
	その他の活動収入計(7)		0	0	0	
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	
		長期貸付金支出	0	0	0	
		投資有価証券取得支出	0	0	0	
積立資産支出		0	0	0		
その他の活動による支出		0	0	0		
その他の活動支出計(8)		0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0		
予備費支出(10)		200,000	—	47,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 153,000	1,046,967	△ 975,967		
前期末支払資金残高(12)		23,778,711	23,778,711	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		23,849,711	24,825,678	△ 975,967		

(注) 予備費支出△153,000円は、職員給料支出37,000円、法定福利費支出18,000円、水道光熱費支出26,000円、車輛費支出13,000円、印刷製本費支出1,000円、就労支援事業支出58,000円に充当使用した額である。

事業活動計算書

(自)令和4年4月1日 (至)令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	2,956,131	2,774,455	181,676
		障害福祉サービス等事業収益	39,990,170	37,706,595	2,283,575
		経常経費寄附金収益	77,000	0	77,000
		その他の収益	525,000	1,301,800	△ 776,800
		サービス活動収益計(1)	43,548,301	41,782,850	1,765,451
	費用	人件費	28,062,985	22,773,755	5,289,230
		事業費	4,243,691	3,796,007	447,684
		事務費	6,837,751	6,608,220	229,531
		就労支援事業費用	3,335,984	2,610,143	725,841
		減価償却費	1,334,991	1,348,674	△ 13,683
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 482,999	△ 482,999	0
	サービス活動費用計(2)	43,332,403	36,653,800	6,678,603	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	215,898	5,129,050	△ 4,913,152		
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	0	0	0
		受取利息配当金収益	329	1,290	△ 961
		有価証券評価益	0	0	0
		有価証券売却益	0	0	0
		投資有価証券評価益	0	0	0
		投資有価証券売却益	0	0	0
		その他のサービス活動外収益	0	0	0
	サービス活動外収益計(4)	329	1,290	△ 961	
	費用	支払利息	0	0	0
		有価証券評価損	0	0	0
		有価証券売却損	0	0	0
		投資有価証券評価損	0	0	0
投資有価証券売却損		0	0	0	
その他のサービス活動外費用	0	0	0		
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	329	1,290	△ 961		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	216,227	5,130,340	△ 4,914,113		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	0	0
		施設整備等寄附金収益	0	0	0
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
		固定資産受贈額	0	0	0
		固定資産売却益	0	0	0
		その他の特別収益	0	0	0
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	基本金組入額	0	0	0
		資産評価損	0	0	0
		固定資産売却損・処分損	0	1	△ 1
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0	0	0
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0
災害損失	0	0	0		
その他の特別損失	0	0	0		
特別費用計(9)	0	1	△ 1		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△ 1	1		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	216,227	5,130,339	△ 4,914,112		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	29,369,679	24,239,340	5,130,339	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	29,585,906	29,369,679	216,227	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	29,585,906	29,369,679	216,227	

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	25,850,687	24,700,176	1,150,511	流動負債	949,673	867,381	82,292
現金預金	19,001,144	18,617,481	383,663	事業未払金	604,126	599,138	4,988
事業未収金	6,764,207	6,018,611	745,596	預り金	10,210	0	10,210
商品・製品	51,300	36,000	15,300	職員預り金	335,337	268,243	67,094
原材料	24,036	18,084	5,952	固定負債	0	0	0
前払費用	10,000	10,000	0				
固定資産	15,883,992	17,218,983	△ 1,334,991	負債の部合計	949,673	867,381	82,292
基本財産	15,020,458	15,608,075	△ 587,617	純 資 産 の 部			
建物	5,020,458	5,608,075	△ 587,617	基本金	10,000,000	10,000,000	0
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	国庫補助金等特別積立金	1,199,100	1,682,099	△ 482,999
その他の固定資産	863,534	1,610,908	△ 747,374	その他の積立金	0	0	0
車輛運搬具	312,531	937,591	△ 625,060	次期繰越活動増減差額	29,585,906	29,369,679	216,227
器具及び備品	551,003	673,317	△ 122,314	(うち当期活動増減差額)	(216,227)	(5,130,339)	(△4,914,112)
ソフトウェア	0	0	0				
				純資産の部合計	40,785,006	41,051,778	△ 266,772
資産の部合計	41,734,679	41,919,159	△ 184,480	負債及び純資産の部合計	41,734,679	41,919,159	△ 184,480

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法によっております。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用しております。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっています。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人では、事業区分が社会福祉事業のみであり、拠点区分が1つのため、作成を省略しております。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、事業区分が社会福祉事業のみであり、拠点区分が1つのため、作成を省略しております。

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成しておりません。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 就労継続支援B型事業拠点(社会福祉事業)

「おりすと作業所」

「本部」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	5,608,075	0	587,617	5,020,458
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	15,608,075	0	587,617	15,020,458

建物の減少額は、減価償却によるものです。

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	14,313,108	9,292,650	5,020,458
車両運搬具	3,898,720	3,586,189	312,531
器具及び備品	2,023,768	1,472,765	551,003
ソフトウェア	270,000	270,000	0
合計	20,505,596	14,621,604	5,883,992

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,764,207	0	6,764,207
前払費用	10,000	0	10,000
合計	6,774,207	0	6,774,207

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

就労継続支援B型事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和4年4月1日 (至)令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	就労支援事業収入	3,022,200	2,956,131	66,069		
	自主制作販売収入	315,000	278,475	36,525		
	リサイクル事業収入	7,200	6,190	1,010		
	下請作業収入	2,700,000	2,671,466	28,534		
	障害福祉サービス等事業収入	39,615,000	39,990,170	△ 375,170		
	自立支援給付費収入	37,785,000	38,520,870	△ 735,870		
	訓練等給付費収入	37,785,000	38,520,870	△ 735,870		
	利用者負担金収入	1,800,000	1,439,300	360,700		
	その他の事業収入	30,000	30,000	0		
	補助金事業収入	30,000	30,000	0		
	受託事業収入	0	0	0		
	経常経費寄附金収入	77,000	77,000	0		
	受取利息配当金収入	1,300	329	971		
	その他の収入	405,000	525,000	△ 120,000		
	雑収入	405,000	525,000	△ 120,000		
事業活動収入計(1)		43,120,500	43,548,630	△ 428,130		
事業活動による収支	支出	人件費支出	28,104,500	28,062,985	41,515	
		役員報酬支出	0	0	0	
		職員給料支出	17,117,000	17,116,634	366	
		職員賞与支出	3,770,000	3,759,000	11,000	
		非常勤職員給与支出	3,210,000	3,180,669	29,331	
		退職給付支出	489,500	489,500	0	
		法定福利費支出	3,518,000	3,517,182	818	
		事業費支出	4,474,000	4,243,691	230,309	
		給食費支出	1,655,000	1,632,631	22,369	
		医薬品費支出	10,000	1,166	8,834	
		保健衛生費支出	220,000	185,921	34,079	
		教養娯楽費支出	480,000	438,733	41,267	
		日用品費支出	90,000	53,159	36,841	
		水道光熱費支出	746,000	745,223	777	
		消耗器具備品費支出	140,000	130,566	9,434	
		賃借料支出	100,000	24,168	75,832	
		車輛費支出	1,033,000	1,032,124	876	
		雑支出	0	0	0	
		事務費支出	7,066,000	6,837,751	228,249	
		福利厚生費支出	250,000	221,488	28,512	
	旅費交通費支出	240,000	221,000	19,000		
	研修研究費支出	200,000	188,445	11,555		
	事務消耗品費支出	55,000	48,160	6,840		
	印刷製本費支出	131,000	130,490	510		
	修繕費支出	15,000	0	15,000		
	通信運搬費支出	355,000	353,191	1,809		
	会議費支出	10,000	3,953	6,047		
	広報費支出	10,000	0	10,000		
	業務委託費支出	1,645,000	1,589,500	55,500		
	手数料支出	27,000	23,364	3,636		
	保険料支出	590,000	563,830	26,170		
	賃借料支出	2,180,000	2,145,132	34,868		
	土地・建物賃借料支出	950,000	948,000	2,000		
	租税公課支出	55,000	52,300	2,700		
	保守料支出	170,000	167,310	2,690		
	渉外費支出	122,000	121,088	912		
	諸会費支出	11,000	10,500	500		
	雑支出	50,000	50,000	0		
	就労支援事業支出	3,358,000	3,357,236	764		
	就労支援事業販売原価支出	3,358,000	3,357,236	764		
就労支援事業支出	3,358,000	3,357,236	764			
事業活動支出計(2)		43,002,500	42,501,663	500,837		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		118,000	1,046,967	△ 928,967		

施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	0	0
		施設整備等寄附金収入	0	0	0
		設備資金借入金収入	0	0	0
		固定資産売却収入	0	0	0
		その他の施設整備等による収入	0	0	0
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
施設整備等による収支	支出	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0
		固定資産取得支出	0	0	0
		固定資産除却・廃棄支出	0	0	0
		ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0
		その他の施設整備等による支出	0	0	0
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0
		長期運営資金借入金収入	0	0	0
		長期貸付金回収収入	0	0	0
		投資有価証券売却収入	0	0	0
		積立資産取崩収入	0	0	0
		その他の活動による収入	0	0	0
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0
		長期貸付金支出	0	0	0
		投資有価証券取得支出	0	0	0
積立資産支出		0	0	0	
その他の活動による支出	0	0	0		
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0	
予備費支出(10)		200,000 △ 153,000	—	47,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		71,000	1,046,967	△ 975,967	

前期末支払資金残高(12)	23,778,711	23,778,711	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	23,849,711	24,825,678	△ 975,967

(注) 予備費支出△153,000円は、職員給料支出37,000円、法定福利費支出18,000円、水道光熱費支出26,000円、車輛費支出13,000円、印刷製本費支出1,000円、就労支援事業支出58,000円に充当使用した額である。

就労継続支援B型事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和4年4月1日 (至)令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	就労支援事業収益	2,956,131	2,774,455	181,676	
	自主制作販売収益	278,475	217,620	60,855	
	リサイクル事業収益	6,190	5,020	1,170	
	下請作業収益	2,671,466	2,551,815	119,651	
	障害福祉サービス等事業収益	39,990,170	37,706,595	2,283,575	
	自立支援給付費収益	38,520,870	36,151,675	2,369,195	
	訓練等給付費収益	38,520,870	36,151,675	2,369,195	
	利用者負担金収益	1,439,300	1,524,920	△ 85,620	
	その他の事業収益	30,000	30,000	0	
	補助金事業収益	30,000	30,000	0	
	受託事業収益	0	0	0	
	経常経費寄附金収益	77,000	0	77,000	
	その他の収益	525,000	1,301,800	△ 776,800	
サービス活動収益計(1)		43,548,301	41,782,850	1,765,451	
サービス活動増減の部	費用	人件費	28,062,985	22,773,755	5,289,230
		役員報酬	0	0	0
		職員給料	17,116,634	13,041,354	4,075,280
		職員賞与	3,759,000	3,330,000	429,000
		非常勤職員給与	3,180,669	3,066,918	113,751
		退職給付費用	489,500	623,000	△ 133,500
		法定福利費	3,517,182	2,712,483	804,699
		事業費	4,243,691	3,796,007	447,684
		給食費	1,632,631	1,702,852	△ 70,221
		医薬品費	1,166	5,654	△ 4,488
		保健衛生費	185,921	181,547	4,374
		教養娯楽費	438,733	392,534	46,199
		日用品費	53,159	42,888	10,271
		水道光熱費	745,223	593,002	152,221
		消耗器具備品費	130,566	87,475	43,091
		賃借料	24,168	96,672	△ 72,504
		車両費	1,032,124	693,383	338,741
		雑費	0	0	0
		事務費	6,837,751	6,608,220	229,531
		福利厚生費	221,488	182,628	38,860
		旅費交通費	221,000	14,000	207,000
		研修研究費	188,445	165,170	23,275
		事務消耗品費	48,160	42,917	5,243
		印刷製本費	130,490	131,838	△ 1,348
		修繕費	0	112,149	△ 112,149
		通信運搬費	353,191	299,424	53,767
		会議費	3,953	0	3,953
		広報費	0	66,600	△ 66,600
		業務委託費	1,589,500	1,886,500	△ 297,000
		手数料	23,364	18,513	4,851
		保険料	563,830	578,980	△ 15,150
		賃借料	2,145,132	1,842,758	302,374
土地・建物賃借料	948,000	948,000	0		
租税公課	52,300	53,500	△ 1,200		
保守料	167,310	88,440	78,870		
渉外費	121,088	75,003	46,085		
諸会費	10,500	10,500	0		
雑費	50,000	91,300	△ 41,300		

サービス活動増減の部	費用	就労支援事業費用	3,335,984	2,610,143	725,841
		就労支援事業販売原価	3,335,984	2,610,143	725,841
		期首製品棚卸高	36,000	19,200	16,800
		就労支援事業費	3,351,284	2,626,943	724,341
		期末製品棚卸高	51,300	36,000	15,300
		減価償却費	1,334,991	1,348,674	△ 13,683
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 482,999	△ 482,999	0
		サービス活動費用計(2)	43,332,403	36,653,800	6,678,603
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		215,898	5,129,050	△ 4,913,152	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	0	0	0
		受取利息配当金収益	329	1,290	△ 961
		有価証券評価益	0	0	0
		有価証券売却益	0	0	0
		投資有価証券評価益	0	0	0
		投資有価証券売却益	0	0	0
		その他のサービス活動外収益	0	0	0
	サービス活動外収益計(4)	329	1,290	△ 961	
	費用	支払利息	0	0	0
		有価証券評価損	0	0	0
有価証券売却損		0	0	0	
投資有価証券評価損		0	0	0	
投資有価証券売却損	0	0	0		
その他のサービス活動外費用	0	0	0		
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		329	1,290	△ 961	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		216,227	5,130,340	△ 4,914,113	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	0	0
		施設整備等寄附金収益	0	0	0
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
		固定資産受贈額	0	0	0
		固定資産売却益	0	0	0
		その他の特別収益	0	0	0
	特別収益計(8)		0	0	0
	費用	基本金組入額	0	0	0
		資産評価損	0	0	0
		固定資産売却損・処分損	0	1	△ 1
器具備品売却損・処分損		0	1	△ 1	
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0	0	0		
国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0		
災害損失	0	0	0		
その他の特別損失	0	0	0		
特別費用計(9)		0	1	△ 1	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	△ 1	1	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		216,227	5,130,339	△ 4,914,112	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		29,369,679	24,239,340	5,130,339
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		29,585,906	29,369,679	216,227
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		29,585,906	29,369,679	216,227

就労継続支援B型事業拠点区分 貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	25,850,687	24,700,176	1,150,511	流動負債	949,673	867,381	82,292
現金預金	19,001,144	18,617,481	383,663	事業未払金	604,126	599,138	4,988
事業未収金	6,764,207	6,018,611	745,596	預り金	10,210	0	10,210
商品・製品	51,300	36,000	15,300	職員預り金	335,337	268,243	67,094
原材料	24,036	18,084	5,952	固定負債	0	0	0
前払費用	10,000	10,000	0				
固定資産	15,883,992	17,218,983	△ 1,334,991				
基本財産	15,020,458	15,608,075	△ 587,617	負債の部合計	949,673	867,381	82,292
建物	5,020,458	5,608,075	△ 587,617	純 資 産 の 部			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	基本金	10,000,000	10,000,000	0
その他の固定資産	863,534	1,610,908	△ 747,374	国庫補助金等特別積立金	1,199,100	1,682,099	△ 482,999
車輛運搬具	312,531	937,591	△ 625,060	その他の積立金	0	0	0
器具及び備品	551,003	673,317	△ 122,314	次期繰越活動増減差額	29,585,906	29,369,679	216,227
ソフトウェア	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	(216,227)	(5,130,339)	(△4,914,112)
				純資産の部合計	40,785,006	41,051,778	△ 266,772
資産の部合計	41,734,679	41,919,159	△ 184,480	負債及び純資産の部合計	41,734,679	41,919,159	△ 184,480

財務諸表に対する注記（就労継続支援B型事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産 定額法によっております。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当拠点は、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用しております。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっています。

- (1) 就労継続支援B型事業拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3㉑)
ア おりすと作業所
イ 本部
(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3㉒)は省略しています。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	5,608,075	0	587,617	5,020,458
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	15,608,075	0	587,617	15,020,458

建物の減少額は、減価償却によるものです。

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	14,313,108	9,292,650	5,020,458
車両運搬具	3,898,720	3,586,189	312,531
器具及び備品	2,023,768	1,472,765	551,003
ソフトウェア	270,000	270,000	0
合計	20,505,596	14,621,604	5,883,992

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,764,207	0	6,764,207
前払費用	10,000	0	10,000
合計	6,774,207	0	6,774,207

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財産目録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却 累計額	貸借対照表 価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	—		—	—	33,000
小口現金	本部	—		—	—	49,438
小口現金	おりすと作業所	—		—	—	49,362
普通預金	三菱UFJ銀行 一宮支店	—		—	—	17,137,356
普通預金	いちい信用金庫 大和支店	—		—	—	1,723,977
普通預金	十六銀行 一宮支店	—		—	—	8,011
	小計					19,001,144
事業未収金		—	2、3月分訓練等給付費	—	—	6,404,870
		—	3月分利用者負担金	—	—	129,100
		—	3月分内職収入	—	—	230,237
	小計					6,764,207
商品・製品	ちからボカシ他	—		—	—	51,300
原材料	EM菌他	—		—	—	24,036
前払費用			4月分駐車場代			10,000
	流動資産合計					25,850,687
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	一宮市大和町氏永 字三反割25番地	2006年度	第2種社会福祉事業である 就労継続支援B型施設等に 使用している	8,632,319	5,547,119	3,085,200
	一宮市大和町氏永 字三反割25番地	2008年度	第2種社会福祉事業である 就労継続支援B型施設等に 使用している	5,680,789	3,745,531	1,935,258
	小計					5,020,458
定期預金	三菱UFJ銀行 一宮支店	—		—	—	5,000,000
	十六銀行 一宮支店	—		—	—	5,000,000
	小計					10,000,000
	基本財産合計					15,020,458
(2) その他の固定資産						
車輛運搬具	ハイエースワゴン	—	利用者送迎用	3,125,300	2,812,770	312,530
	三菱ミニキャブバン	—	利用者送迎用	773,420	773,419	1
	小計					312,531
器具及び備品	エアコン	—		1,200,000	1,199,999	1
	ロッカー	—		412,500	96,729	315,771
	ノートパソコン	—		248,468	119,057	129,411
	シュレッダー	—		162,800	56,980	105,820
	小計					551,003
ソフトウェア	人事給与ソフト	—		270,000	270,000	0
	その他の固定資産合計					863,534
	固定資産合計					15,883,992
	資産合計					41,734,679

II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分給食代	—		—	—	110,800
	3月分社会保険料	—		—	—	275,172
	2、3月分 会計業務委託料	—		—	—	55,000
	2、3月分電気代	—		—	—	102,897
	3月分ガス代	—		—	—	11,000
	3月分コピー代	—		—	—	14,922
	3月分電話料	—		—	—	7,205
	3月分携帯電話料	—		—	—	4,800
	3月分サーバー料	—		—	—	1,100
	3月分日用品他	—		—	—	21,230
小計						604,126
預り金	2月分源泉所得税	—		—	—	10,210
職員預り金	3月分社会保険料	—		—	—	196,276
	3月分源泉所得税	—		—	—	55,061
	3月分市県民税	—		—	—	66,400
	3月分給食費	—		—	—	17,600
小計						335,337
流動負債合計						949,673
2 固定負債						
固定負債合計						0
負債合計						949,673
差引純資産						40,785,006

寄附金収益明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人おりと福祉会

(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					就労継続支援型事業	
法人の役職員	経常	19	77,000		77,000	
利用者本人						
利用者の家族						
区分小計		19	77,000		77,000	
区分小計						
区分小計						
合計		19	77,000		77,000	

(注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
 2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
 3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

基本金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人おりすと福祉会

(単位：円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		就労継続支援B型 事業		
前年度末残高	10,000,000	10,000,000		
第一号基本金	10,000,000	10,000,000		
第二号基本金	0	0		
第三号基本金	0	0		
第一号基本金	当期組入額			
	計	0	0	
	当期取崩額			
	計	0	0	
第二号基本金	当期組入額			
	計	0	0	
	当期取崩額			
	計	0	0	
第三号基本金	当期組入額			
	計	0	0	
	当期取崩額			
	計	0	0	
当期末残高	10,000,000	10,000,000		
第一号基本金	10,000,000	10,000,000		
第二号基本金	0	0		
第三号基本金	0	0		

(注)

- 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
- ①第一号基本金とは、注解（注12）（1）に規定する基本金をいう。
②第二号基本金とは、注解（注12）（2）に規定する基本金をいう。
③第三号基本金とは、注解（注12）（3）に規定する基本金をいう。
- 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人おりすと福祉会

(単位：円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳	
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		就労継続支援B型事業	
前期繰越額				1,682,099	2,165,098	
当期積立額				0	0	
当期取崩額				482,999	482,999	
当期末残高				1,199,100	1,682,099	

- (注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。
2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。